

北陸地域連携プラットフォーム 2021.4.13

副業人材の潮流と産学官金連携 の活用事例（2）

金融庁 総合政策局 総合政策課
地域課題解決支援チーム 菅野大志

- 1. 福島での外部人材活用に向けた取組み**
2. つなぎ手の連携を推進する上での課題
3. 財務局・地域への提案

金融庁 地域課題解決支援チーム

🔍 検索

(1) 金融庁 政策オープンラボ

- ✓ 若手職員を中心とした人材の育成・活用、組織の活性化
- ✓ 職員の新たな発想やアイデアを積極的に取り入れ、新規性・独自性のある政策立案へとつなげる
- ✓ **業務時間の2割**を国民厚生の増大のため（政策オープンラボ）に充ててよい！
- ✓ **14**のプロジェクトチーム（約**120**名）

具体的な取組事例（例）

■ 資産形成をデザインする。

■ **金融庁ネットワークを活用した地域課題解決支援**

■ 子育て職員プロジェクト

■ 組織全体のTECH FORMINGに向けて

(2) 地域課題解決支援チームの取組の流れ

1

「ちいきん会」の開催

[年に数回 / 200~400人程度]

ちいきん会Facebook



- 「ちいきん会」(地域×金融)
熱量の高い産学官金言の有志が肩書きを外して交流する場。
- 地域キーパーソンと有志のコミュニティ形成 (約2,000名)

2

「ちいきん会 地域ダイアログ」の開催

[定期 (毎月) / 少人数]



3

課題解決に向けたスキーム等の企画

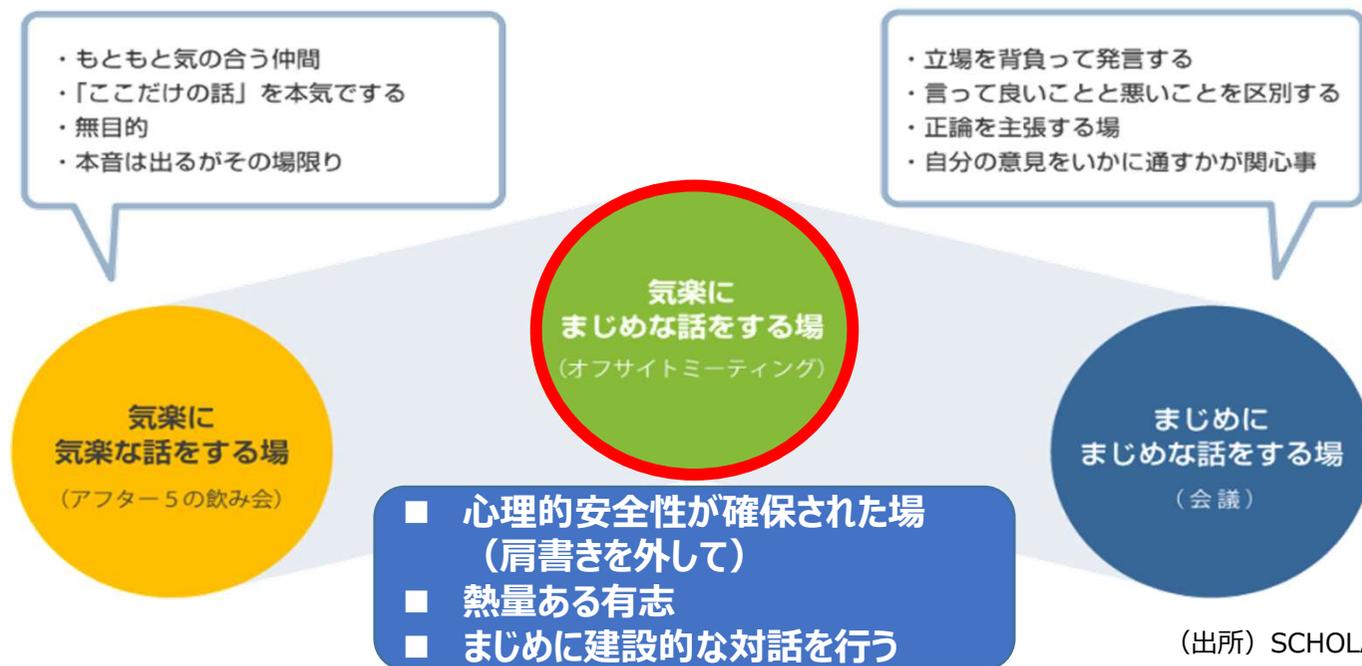


4

地域ダイアログの自走化



(3) ダイアログの特徴



	通常の話し合い	オフサイトミーティング
目的	時間内に結論を出す	チームを強化する
議論の方向性	「収束」指向 →決められた時間と段取りで効率的に進める	「発散」指向 →最初は混沌状態になることを受け入れる
重要な要素	論理性が求められる	肩書き・立場・責任を離れた、ひとりの社員として参加
時間間隔	短い時間で要領よく	じっくり時間をかけてとことん話す
大切にすること	議論や結論の整合性や妥当性	新しいものが生まれたか 参加者のエネルギーが高まり、当事者意識が生まれたか
結論	事前に落としどころが想定されているケースが多い 「正論」が強すぎると実行されにくい	予定調和でない斬新な発想が生まれやすい 当事者のいる実行可能な現実解

(4) 石川ダイアログについて ～特別保証認定プロセスの電子化～

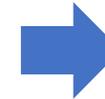
(1) ちいきん会コミュニティからの実質無利子無担保融資手続きに関する課題提起

ちいきん会

コミュニティのSNSにて課題提起

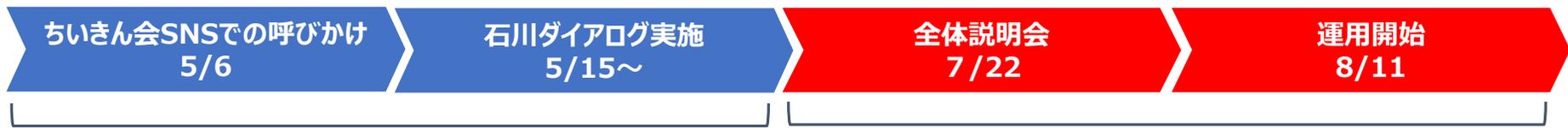
【共有された課題】

- ・ 売上減少認定手続きについて、原則書面申請であり、**認定申請、認定書交付**のたびに自治体窓口を訪問する必要あり
- ・ **郵送手続き・認定手続きの進捗の問い合わせ**等で多大な事務コスト発生
- ・ 自治体窓口にて**3密状態**が発生



- ① 中小企業庁にて、実質無利子無担保融資手続きの電子化について補助金があることが判明
- ② 石川県関係者が取組みに前向き

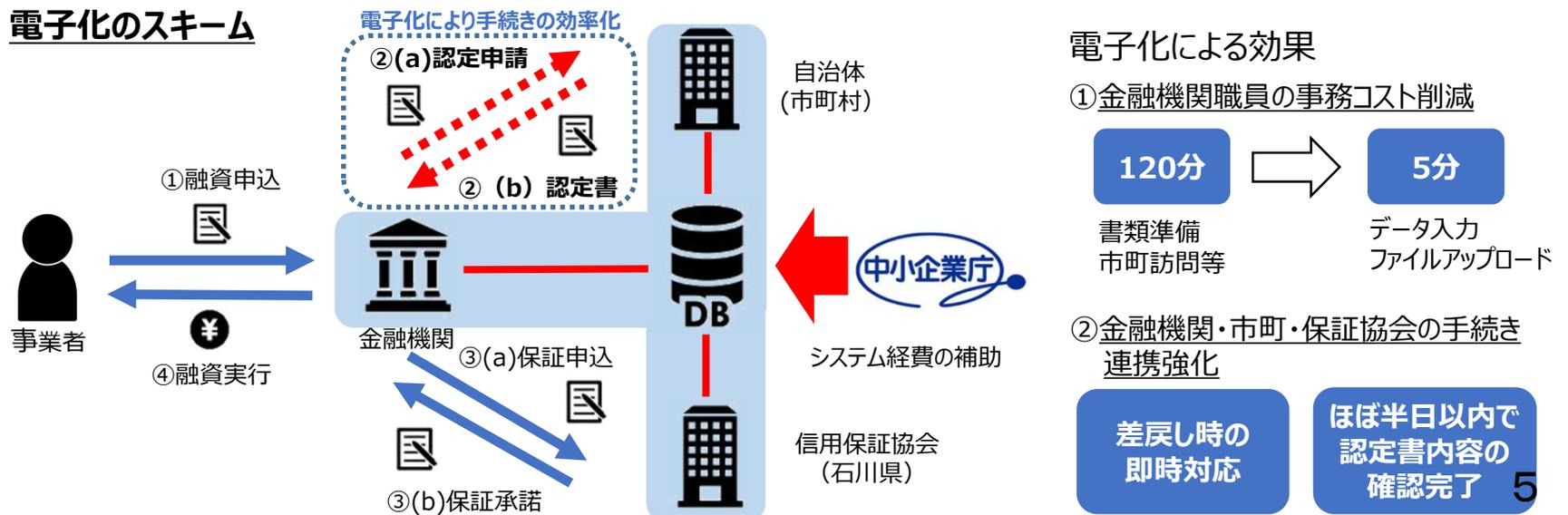
(2) 石川県関係者の有志によるダイアログから運用まで



有志によるオフサイトでの取組み

ダイアログで議論した内容をベースとして正式に決議

(3) 電子化のスキーム



(5) 福島県における「副業・兼業人材活用」の取組み

(1) 令和元年11月「ちいきん会」で人材活用を学ぶ

- 福島で開催した「ちいきん会」では、地方創生に熱意ある公務員と金融機関等の有志が肩書きを外して交流しました。
- テーマの1つとして、**地域における人材不足解消に向けた「副業人材の活用」を議論。**



(令和元年11月 ちいきん会in福島)

(2) 令和2年4月 福島県が副業人材活用事業※を開始 ※「福島県パラレルキャリア人材共創促進事業」

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福島県の関係人口増加
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県が企業の負担するマッチング手数料を補助 ■ 県による中間支援（企業の人材採用まで伴走支援）



(福島ダイアログの様子)

(3) 令和2年3月より「福島ダイアログ※」で県の事業を学ぶ

※官学金の有志での地域課題解決に向けた対話

福島県	<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ感染拡大の影響により、受入企業の募集説明会の開催が困難。 →福島県内の受入企業の開拓が課題。
↓	
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業が抱える人材不足の課題に対し、首都圏の副業人材のスキル活用を通じて企業の生産性向上を図る。 ■ 金融機関が有する取引先企業のネットワークを活用。 ■ 県事業だけでなく、副業人材活用の詳細を学ぶ必要。

1. 福島での外部人材活用に向けた取組み
- 2. つなぎ手の連携を推進する上での課題**
3. 財務局・地域への提案

金融庁 地域課題解決支援チーム

🔍 検索

(1) 福島県事業開始後の取組み

(4) 令和2年6月 国主催のオンラインセミナーを開催

- 背景：県事業開始により金融機関の人材活用の学習ニーズ
- 内容：金融機関向けに県事業の説明、活用に向けたダイアログ
- 主催：東北財務局、金融庁/■共催：福島県、ちいきん会ほか

要
望

- 外部人材確保に向けた支援機関のネットワーク形成
- 外部人材活用に関する担い手の育成



東京ー福島をオンラインでつなぎ、約50名が参加

(5) 令和2年10月「ふくしま外部人材活用協議会※」発足

※中小企業庁 令和2年度「地域中小企業人材確保支援等事業」

- 参加：31機関（金融機関、人材仲介会社、経済団体、プロ人材戦略拠点、よろず支援拠点、信用保証協会等）
- 協力：7機関（福島学院大、復興庁、東北財務局等）
- ネットワーク構築：エリア別・テーマ別（金融・対話）勉強会
- 活用の担い手育成：
実企業の課題の明確化から面接までの一連の流れを体験。



(協議会の発足式開催の様子)

(事業主体) 

(企画・運営)  ETIC. 福島ダイアログ

→中小企業に対するメリット啓発の説明や経営課題の具体化等が可能に。

つなぎ手

北陸地域において、副業・兼業の活用を広げていくに当たり「つなぎ手」には、以下のような役割が求められるのではないかと

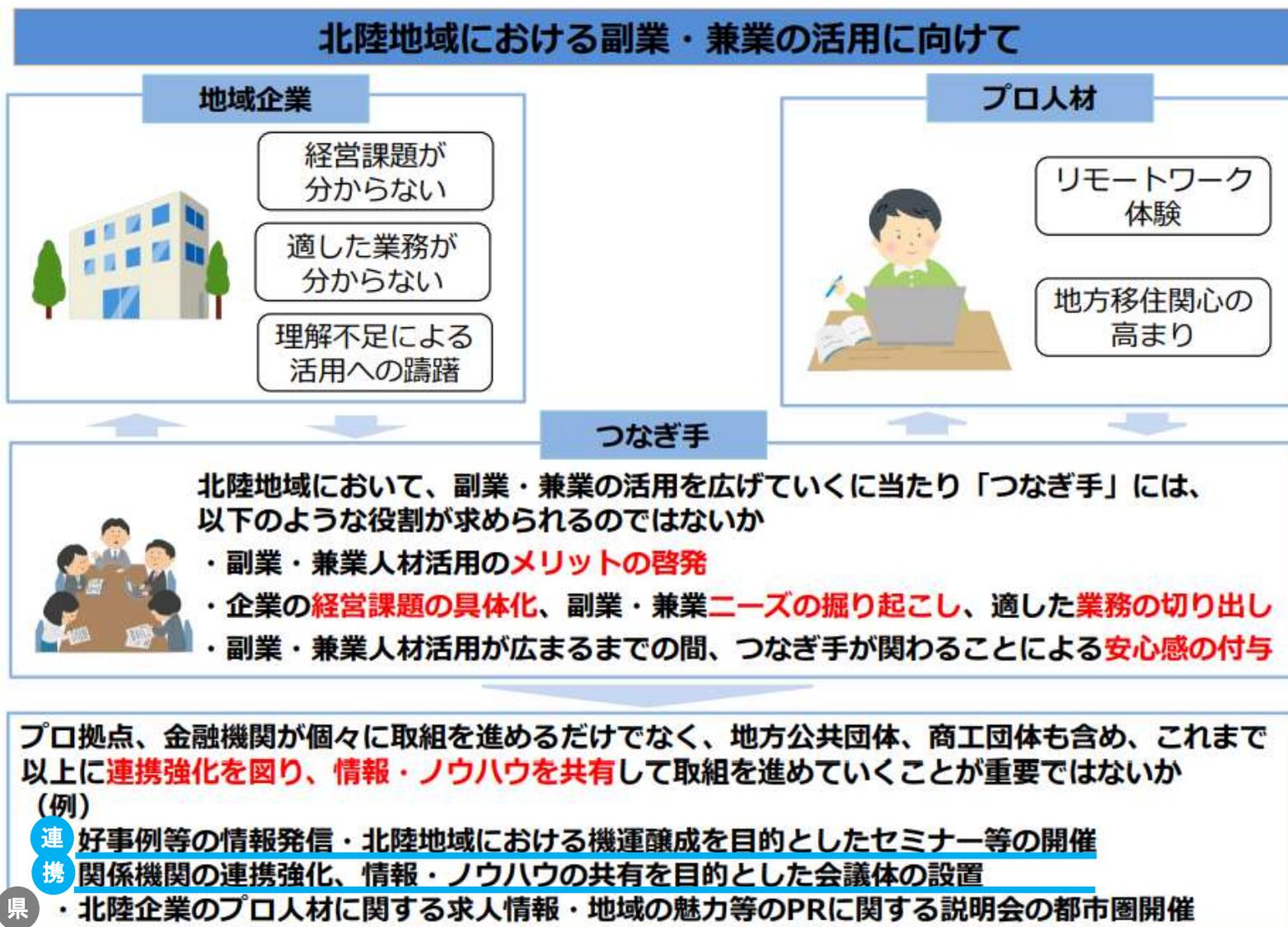
- ・副業・兼業人材活用のメリットの啓発
- ・企業の経営課題の具体化、副業・兼業ニーズの掘り起こし、適した業務の切り出し
- ・副業・兼業人材活用が広まるまでの間、つなぎ手に関わることによる安心感の付与

(出典：2020年12月に開催した「北陸地域連携プラットフォーム」の北陸財務局資料)



(事業経営者と金融機関職員との勉強会の様子)

(2) 前回の本会合で示された論点



(出典：2020年12月に開催した「北陸地域連携プラットフォーム」の北陸財務局資料)

(3) 福島ダイアログにおける連携に向けた主な課題等

① 連携に向けた主な課題

- イ) 中間支援の担い手育成の必要性に対する理解
→ 持続可能性への理解
- ロ) 組織間の柔軟な連携（政策実施者と中間支援の担い手との連携）
- ハ) ダイアログ参加者によるコミュニティ形成

② 連携の成果

- イ) 参加機関からの企業紹介の増加
- ロ) 副業人材活用の担い手（組織・個人）の可視化
→ 役割分担とノウハウの共有
- ハ) 情報発信の強化

1. 福島での外部人材活用に向けた取組み
2. つなぎ手の連携を推進する上での課題
- 3. 財務局・地域への提案**

金融庁 地域課題解決支援チーム

🔍 検索



(1) 福島県の副業人材活用について

■ 福島県事業の支援

- ① 企業への説明会開催 ② 企業への個別説明～面接までの伴走支援 ③ 仲介手数料の補助

福島県 副業人材マッチングサイト

専用スキルと
事業課題をマッチング
人材の新たな考え方

607名
109件

農業 福島県 案件No: 092

株式会社安南果樹園
<https://anzai-kajuen.com/>

自慢の果物をより正確に、簡単にお客様に。自社ECサイトの利便性を向上させよ。



(出典: 福島県HP)

事業課題と期待すること

【事業課題】

お客さまがより自社の果物を手に取っていただきやすくなるため、昨年自社HPにオンラインショップの機能を追加しました。ECサイトを利用していただくお客さまも多く、利便性向上につながったと感じています。しかし、一方で早急に改善が必要な問題も出ています。

■ 自社HP内オンラインショップ
<https://anzai-kajuen.com/orderform>

【課題①: 情報の手入力による工数のロス及び作業ミスの発生】

現在、WEBサイトから入力いただいた購入者の情報を基に送り状や請求書の発行をする際に、それらの情報を手入力で処理しています。それらの作業に工数を割かれた結果、生産部門の人材が手薄になり、収穫期などの繁忙な時期に人手が足りなくなるといった問題が生じています。また、手入力のため送り先住所や送料などの転記ミスも発生する等のリスクを抱えています。

【課題②: お客さまが使いにくい設計のECサイト】

現状のサイトは、一般的にAmazonや楽天市場などで見られるカートに商品を追加していくシステムではなく、商品ごとに個別に購入情報を入力しなければならない形式となっています。複数の商品の購入をご希望されるお客さまにとっては使いにくい仕組みとなっており、代金決済方法も代引きと銀行振り込みのみで、カード決済に対応できていません。

【期待すること】

“上記の2点を含むECサイトの課題点を洗い出し、お客様の利便性向上を目指す”
手入力で行っている作業のシステム化により工数を削減し、生産現場での作業に社内人材が注力できる環境となること最優先の目標とし、その上でカード決済やカート形式の導入などお客さまの利便性向上の打ち手の実施を目指します。
作業によっては外部業者への委託なども想定されるかと思っております。事業者選定・比較の際のサポートや事業者とのやり取りなども必要に応じてご協力いただきたいと思います。
また、現在のECサイトの仕組みの把握、経営者との面談により追加したい機能が他にある場合、都度相談の上改善のための打ち手を実施していただきます。

募集条件

- ・商品の受発注システムの課題点を把握し、改善に向けた案の検討と提案が可能で、基本的な実務作業を担える方
- ・ECサイト開設、運営の経験がある方

最寄駅

福島交通飯坂線 (医王寺前駅)

副業スタイル

基本的にオンラインで実施いたします。週1回の頻度で1日当たり1時間程度の経営者との打ち合わせ。実務作業に必要な工数は都度相談の上調整させていただきます。(目安: 週6時間程度)

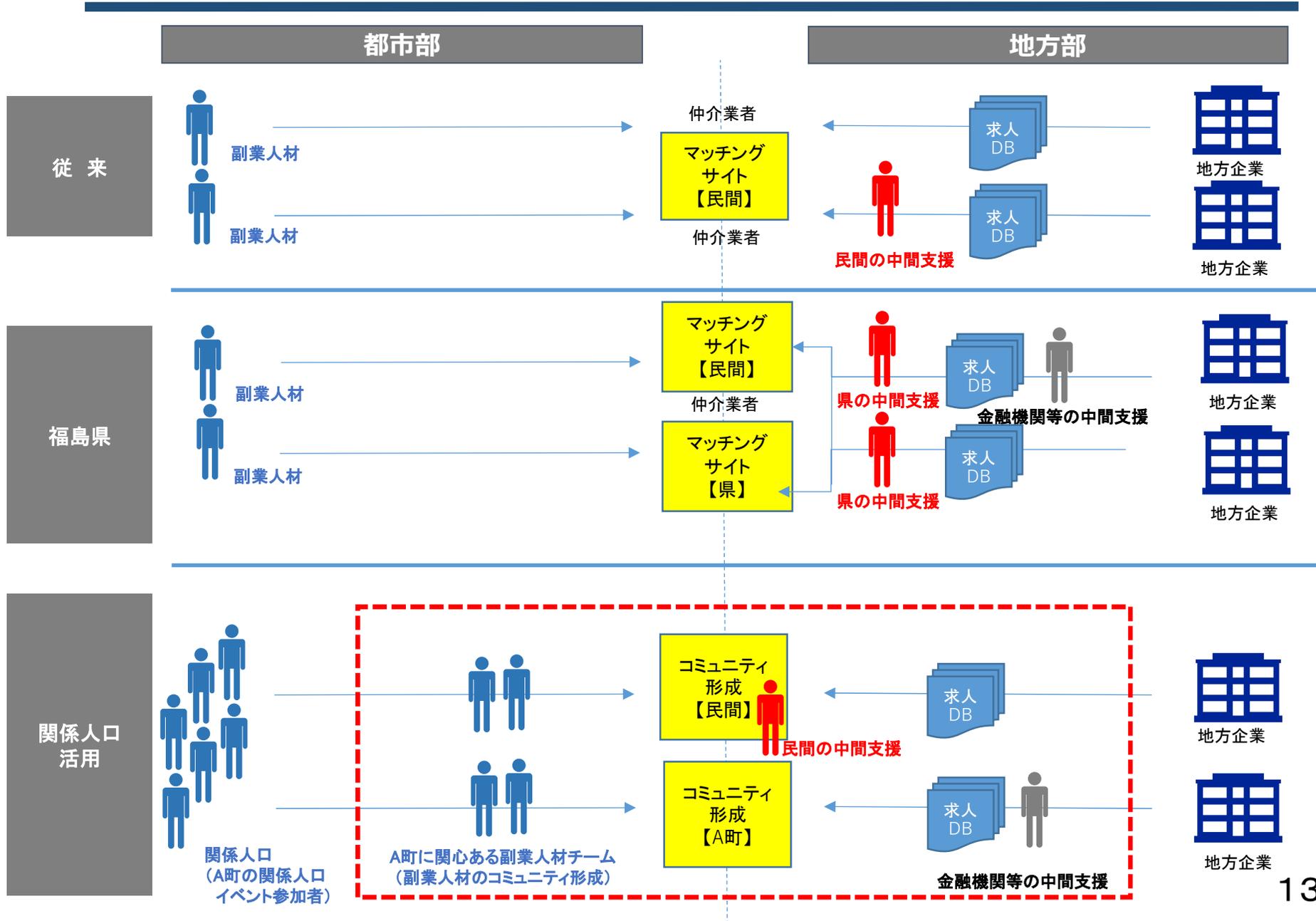
イメージする年齢

年齢不問・能力重視

報酬

5万円程度 (スキル・経験や作業工数により応相談とさせていただきます)

(2) 地域の状況を踏まえた取組み



(参考) デジタル化応援隊事業

→詳しくは本事業ウェブサイトをご覧ください。 <https://digitalization-support.jp/>

支援の進め方

あなたの企業の状況にあわせて、必要なステップの支援を受けることができます。

IT 専門家への謝金が支払われるため、市場価格よりもリーズナブルに支援を受けることができます。

step 1 課題の洗い出し
 ・現状把握ヒアリング
 ・導入目的の明確化
 ・対象範囲の決定 など
 時間目安：10h

step 2 分析・提案
 ・導入要件定義
 ・導入計画策定 など
 時間目安：10h

step 3 ツールの選定
 ・最適なツールの選定 など
 時間目安：20h

step 4 導入支援
 ・実施環境整備
 ・研修等説明企画 など
 時間目安：20h

step 5 導入後支援
 ・効果測定
 ・関連業務規程の整備 など
 時間目安：20h

※各ステップの時間目安には、IT 専門家側の準備時間も含まれます。

支援パターン①
 支援範囲：step1-2 総時間目安：20h

支援パターン②
 支援範囲：step1-3 総時間目安：40h

支援パターン③
 支援範囲：step1-5 総時間目安：80h

※ IT 専門家に対して最大 3,500 円 / 時間 (税込) の謝金が事務局から支払われるため、中小企業は通常的时间単価から最大 3,500 円 / 時間 (税込) を差し引いた金額でデジタル化推進のための支援を受けることができます。

※ 中小企業の実費負担が最低 500 円 / 時間 (税込) 以上あることが謝金支払の要件になっています。

ご参考 地域課題解決支援チームの取組

金融庁 地域課題解決支援チーム

🔍 検索



地域課題解決支援に向けた取組み

■ 地域課題解決支援チーム

金融庁の「政策オープンラボ」の一環として、有志職員が立ち上げたもの。「ちいきん会」（官・金が交流する有志の集まり）等のネットワークから寄せられた地域課題に対して、メンバーが現場に飛び込み、地方と中央、官と民の結節点になり、課題解決に向けた施策を共に考え、実現を支援していく取組み。

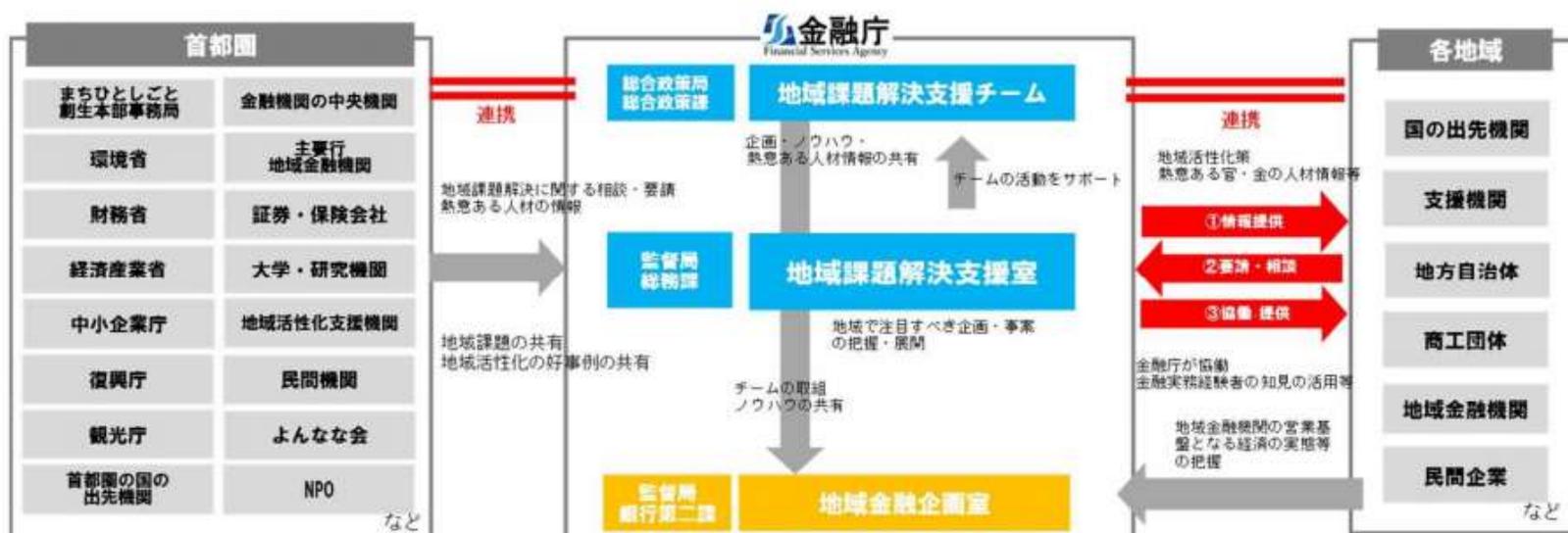
（例）【東北3県】新現役交流会2.0(首都圏人材を活用した経営課題解決支援策)、【熊本県】潜在的起業希望者支援に関する環境整備

■ 地域課題解決支援室

地域課題解決支援チームについて、財務局やその他の関係者との調整といったサポートや活動で得られた情報・ノウハウの蓄積と提供を担う。

■ 地域金融企画室

地域金融機関のモニタリング担当（財務局・地モニ室）の支援を担っており、その一環として、地域金融機関の営業基盤となる経済の実態把握も行う。（地域経済インテリジェンス）



「副業・兼業人材活用オンラインセミナー」の開催

(1) 背景（地方での人材活用のニーズの高まり）

- 国の地方創生総合戦略において、「副業」を通じて地域と関わる「関係人口」の創出が注目され、副業人材が増加。
- 令和元年11月、「ちいきん会」で「副業人材の活用」を議論。
- 地域課題支援チームにおいても、令和元年11月に東北3県と東京をオンラインで結ぶ「**新現役交流会2.0**」（首都圏企業OBを地方企業に紹介）を開催。
- その後、九州財務局が副業人材をテーマとしたフォーラムを開催し、金融機関より、学びの場を求める相談が寄せられた。

(2) 令和2年6月～8月（参加：3回・約100名）

- 上記（1）を踏まえ、支援チームでは、全国の公務員・金融機関職員と休日等に、下記ゲストを迎え副業・兼業人材活用を学ぶオンラインセミナー（3回）を企画。

第1回 ～行政からみた人材マッチング～ 6月26日

大津 俊哉 氏（九州財務局長）
石川 貴志 氏（一般社団法人Work Design Lab.代表）

第2回 ～人材仲介事業者からみた人材マッチング～ 7月19日

猪尾 愛隆 氏（株式会社JOINS代表取締役）

第3回 ～金融機関からみた人材マッチング～ 8月23日

田中 文隆 氏（みずほ情報総研株式会社）
沼 智晶 氏（株式会社YMキャリア）

(3) 本セミナーのポイント

- 副業人材の特徴
 - ・ 「地方創生への関心」や「給与ではなく自己実現」が取組む動機。
 - ・ 資金力のある大企業のみが享受できていた質の高いサービスを「副業・兼業」の切り口により、小規模の地域企業でも、高度な人材の活用が可能になっている。
- 金融機関求められる取組み
 - ・ 取引先に対する事業性評価による経営課題の抽出と必要人材
 - ・ 金融機関の保有する情報に基づく適切な人材の情報提供
 - ・ 以上を踏まえたコンサルティング機能の発揮

令和2年6月26日 オンラインセミナーの様子



九州財務局 大津局長



Work Design Lab.石川代表

東北ダイアログについて ～首都圏新現役の人材活用～

(1) 東北地方の課題をちいきん会で共有

ちいきん会

平31年3月、令元年6月開催



地域課題解決支援チームと東北関係者で**ダイアログ**を重ねる
東北地方の課題に**首都圏の人材活用方法**を提案

【共有された課題】・人手不足 ・収益維持のために生産性向上

※ 首都圏では、関東経済産業局等による「**新現役交流会**」という名称で、中小企業の課題解決のため、関東の信用金庫を中心に大手企業OBなどの専門人材（**新現役**）を紹介（マッチング）する交流会が存在

(2) 課題解決への取組



令和元年11月、地域課題解決支援チームは、5省庁と東北地方の25金融機関とともに、新現役交流会の枠組みを利用した交流会を企画し、直接面談形式に加えて、**ウェブ会議システム**を取り入れた「**新現役交流会2.0**」と名付けて共同開催。

首都圏：東京(信金中央金庫)と、
東北地方：盛岡(盛岡財務事務所)、仙台(東北財務局)、福島(福島復興局)の遠隔地を
ウェブ会議システム等で繋いで面談。

※東北3県の中小企業43社（内WEB20社）、新現役約100名が参加



(現地面談の様子)



(テレビ電話による面談の様子)

(3) 取組の成果（マッチング結果）

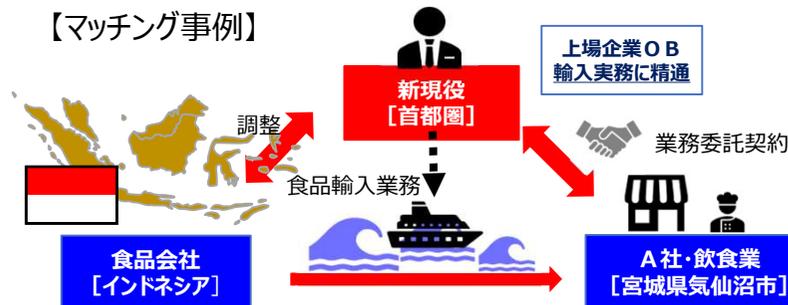
企業にとって、ニーズに応じた経験豊富な人材を選べるため満足度も高く、参加した43社中36社（うちWEB 15社）が新現役の支援を希望。

32社のマッチングが成約。

～地方における専門人材ニーズへの新たな対応手法を確立～

実例：気仙沼市とインドネシアを結んだマッチング事例

企業課題 (飲食業)	気仙沼市は多くのインドネシア人（漁船員）が定住しており、イスラム料理に使用する食材や調味料の調達課題（コスト高）⇒ 新現役に相談
新現役の対応	食材調達リスト整理 国内調達と輸入のコスト比較⇒ 輸入を選択（コスト大幅減）
結果	現地から直接食品輸入するための実務助言者として業務委託契約



熊本ダイアログについて ～起業・創業スキーム～

(1) ちいきん会から派生した「熊本ダイアログ」の活動

ちいきん会

平31年3月開催



熊本県在住・在勤の公務員、金融機関、民間企業の**有志のネットワーク形成**、平日・就業後、ダイアログを実施
⇒ 起業・創業をテーマとしてダイアログ開催

(2) 課題解決への取組

- ダイアログからの提案により、「起業経験者の紹介」、「ワンストップ相談」等の支援メニューを提供する官金連携の仕組みを企画。
- 起業希望者発掘のため、起業経験者や起業サポート経験者をスピーカーとした創業促進イベントを、気軽に立ち寄ることができるよう書店で開催。



〔 創業促進イベントの様子 〕



〔 ダイアログの様子 〕

(3) 提案内容が正式にサービス化

- 熊本ダイアログが提案した「起業・創業ワンストップサービス」は、**熊本県中小企業経営支援連携会議**に採択。
- 利便性の向上を図ってもらうために、起業支援情報をHPに集約。

【提案内容】

サービス名	「起業・創業ワンストップサービス」
採択先	熊本県中小企業経営支援連携会議 (事務局：熊本県信用保証協会)
利用開始	令和2年4月1日～
対象	事業計画作成前のアイデア段階の方 (「潜在的な」起業希望者)
内容	起業経験者を相談者のメンターとするほか、 関係支援機関が様々な支援メニューをワンストップで提供



〔 熊本県知事に報告する様子 〕

